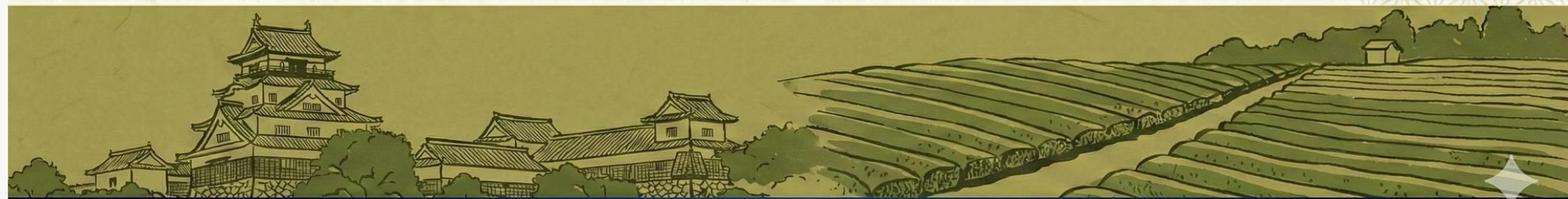




令和7年度
西尾市議会 文教交流委員会
行政視察報告書



委員長：山本道代 副委員長：牧一心 委員：藤井基夫、杉浦こうき、牧博之、山本栄児、山市志保

視察の概要

01

10月21日（月）

視察先：泉大津市（大阪府）

テーマ：学校給食の取組について

「ときめき給食」の実践、有機米の導入、自校調理方式によるアレルギー対応など、食育を通じた健康教育の先進事例の調査。

02

10月22日（火）

視察先：豊中市（大阪府）

テーマ：「子育てしやすさNO.1」の取組について

全校区への「マイ子育てひろば」展開、産後ケアの利用料減額と要件緩和など、子育ての社会化を実現する施策の視察。

03

10月23日（水）

視察先：尾道市（広島県）

テーマ：サイクルフレンドリーな複合施設「ONOMICHI U2」について

公民連携（PPP）による港湾倉庫の再生事業と、サイクリストをターゲットとした観光振興の成功事例の調査。



第1日目

泉大津市：学校給食を通じた健康教育の実践

泉大津市の概要

人口約72000人を擁する泉大津市は、「健康都市」を市政の柱に掲げ、予防医療と食育に力を入れている。学校給食を単なる食事提供の場ではなく、「毎日食べる健康教育の機会」と明確に位置づけ、食による未病予防対策を推進している点が特徴的だ。

視察の目的

- 「ときめき給食」や有機米導入の意図と効果
- 自校調理方式のメリットの確認
- アレルギー対応の実施体制
- 地域農業との連携方法

泉大津市の取組①：食育と食材へのこだわり



「ときめき給食」の実施

月2回、普段使わない食材や伝統的な郷土料理を提供し、児童生徒の「好奇心」を刺激している。有機野菜や発酵食品を積極的に活用し、食の多様性を体験させることで、食への興味・関心を高めている。



有機米・特別栽培米の導入

市が独自の食育構想に基づき、安全性の高い有機米や特別栽培米を確保している。金芽米の採用により栄養価が向上し、残食率の減少にも寄与している。



地域農業との連携

契約栽培により地元農家を支援し、安定的な食材調達と農業振興の両立を実現している。生産者との顔の見える関係が、食材の「物語性」を児童に伝える教育効果を生んでいる。

泉大津市の取組②：調理方式と安全性の確保



自校調理方式の強み

できたて提供：温かく美味しい給食
で残食削減を実現

顔の見える関係：調理員と児童の距離が近く、食育により効果的

柔軟な対応：学校ごとのニーズに応じた献立調整が可能

徹底したアレルギー対応

除去食・代替食の提供：個別のアレルギーに応じた給食を作り分け

アレルギー表示の徹底：献立表に詳細な成分情報を記載

事故防止の協議：保護者・学校・調理員の三者連携体制

泉大津市視察の成果と西尾市への提言



得られた成果

給食を「教育」と捉える明確な理念と、食材の「物語性」を伝えることで食への関心を高める手法を学んだ。自校調理方式がもたらす教育的効果の大きさも確認できた。



西尾市への示唆

地産地消・有機米の活用拡大、生産者との連携強化による食育の深化、自校方式のメリット（教育・味覚）の再評価が今後の課題として浮かび上がった。

- ❏ **特記事項**：泉大津市では、給食費の値上げをせずに質の向上を実現しており、その財源確保の工夫も参考になった。

第2日目

豊中市：「子育てしやすさNO.1」への挑戦



豊中市「子育てしやすさNO.1」への挑戦

- ☺ 「子育ては親だけがやるもの」という考え方から脱却し、子育ての社会化を進めます
- ☺ 子育てしやすくするためのサービスを充実させます
- ☺ 子育て世帯が「ずっと住み続けたい」と思うまちを実現します

豊中市の概要

人口約40万人の中核市である豊中市は、大阪のベッドタウンとして発展してきた。市は「子育てしやすさNO.1」を掲げ、こども政策に5年間で約100億円規模の重点投資を実施している。



豊中市の取組①：居場所づくり

「マイ子育てひろば」

既存施設活用：保育所・こども園と連携し園庭や保育室を開放。

利用方法：予約不要、インターホン提示で利用証提示するのみ。利用のハードルを下げる仕組みに。

設置状況：全37小学校区、58カ所に設置。

多様な子どもの居場所

児童館が無い代わりに、民間と連携して市内96カ所に居場所を設置。支援が必要な子を対象とする支援型居場所を拡充（18カ所）。

子ども食堂：60カ所

学習支援：22カ所

すごし場：22カ所

体験活動：30カ所

豊中型認定居場所：11カ所

児童育成支援拠点：7カ所

豊中市の取組②：産後ケアの抜本的拡充

1.8倍

利用実績

前年度比約1.8倍に増加

デイサービス型：1,369日

宿泊型：957日

産後ケアを取扱う助産所の新規開設も増加

36

提携施設数

市内外36施設と提携し、広域的に受け皿を確保

デイサービス型：500円

宿泊型1泊2日5食付：3,000円

500円～

利用料

1日500円からの低価格で利用可能。

その他：要件撤廃

「養育困難・家庭支援無し」の当初要件廃止



豊中市視察の成果と西尾市への提言

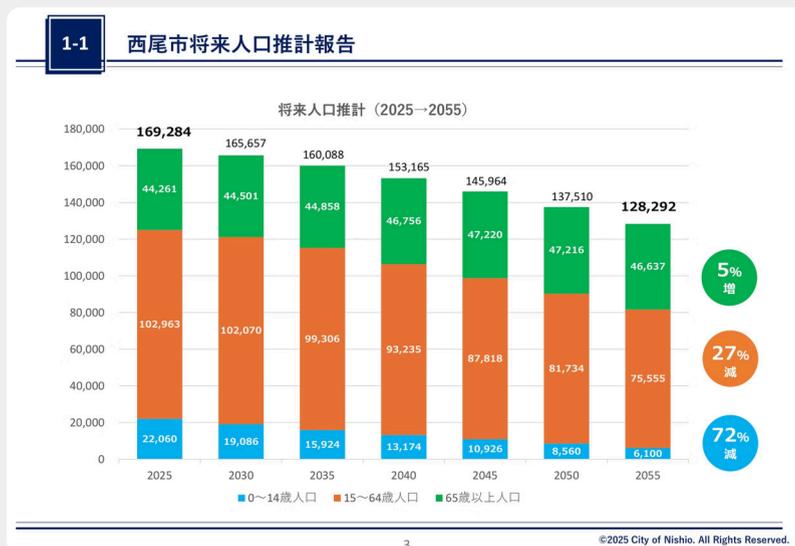
成果と西尾市への提言

- 既存資源の活用: 施設建設に頼らず、既存施設の開放など「仕組み」での全域カバーを目指す。
- 産後ケアの見直し: 利用促進の鍵となる料金の低価格化（ワンコイン等）を図る。
- グリーフケア: 流産・死産等の悲嘆に寄り添う支援も新たに導入する。

【豊中市】

- 既存資源を活用し、施設整備（ハード）よりもサービス提供（ソフト）に注力している印象。
- 居場所づくり、産後ケア共に、利用のハードルを下げることを大切にしている。
- 各取組は開始後日も浅く、検証・評価は十分ではないが、子育てを軸としたまちづくりを今後も推進。

30年後の2055年には子どもの数が現在の約3割減少



【西尾市】

- 子育て支援センター→誰もが立ち寄りやすい環境づくり、イベント情報を得やすい仕組みを
- 居場所づくり→現在実施している「こども会議」を活かし子どもの意見を積極的に取入れる
- 産後ケア→料金料金の見直し、スタッフ加算制度で施設経営安定と質の維持を



第3日目

尾道市：ONOMICHI U2と公民連携による地域活性化

尾道市の概要

「サイクリストの聖地」として知られるしまなみ海道の玄関口に位置する尾道市。港湾倉庫などの既存資産をリノベーションし、新たな観光拠点として再生させている。

視察の目的

- 複合施設「ONOMICHI U2」の運営実態
- 公民連携（PPP）の具体的なスキーム
- サイクリスト特化型施設の効果測定
- 地域活性化への波及効果

尾道市の取組：サイクルフレンドリーな拠点と持続可能なPPPスキーム



ONOMICHI U2の特徴

県営の旧港湾倉庫（2,800㎡）を再生し、ホテル、レストラン、ベーカリー、サイクルショップを複合した施設。自転車を客室に持ち込めるなど、サイクリスト特化型の設計が特徴で、年間16～17万人が来館する観光の起爆剤となっている。



持続可能なPPPスキーム

県（所有者）：耐震補強・外装改修を実施し、民間へ貸与

市：工事費一部負担と地元調整を担当

民間（運営）：内装投資と運営を行い、県へ賃料を支払う

老朽施設が「稼ぐ施設」へ転換し、民間の柔軟な経営判断によりコロナ禍も乗り越え黒字化を実現した。

尾道市視察の成果と西尾市への提言



得られた成果

行政財産の「目的外使用許可」を活用した有効な公民連携モデルと、ターゲット（サイクリスト）を絞った高付加価値化の成功事例を学んだ。施設の老朽化を「負債」ではなく「機会」と捉える発想の転換が重要だ。



西尾市への示唆：民間活力導入

公共施設の更新・活用におけるPPP手法の積極採用により、財政負担を軽減しながら質の高いサービス提供が可能になる。本市でも手法研究を早急に進めるべきだ。



西尾市への示唆：滞在型観光

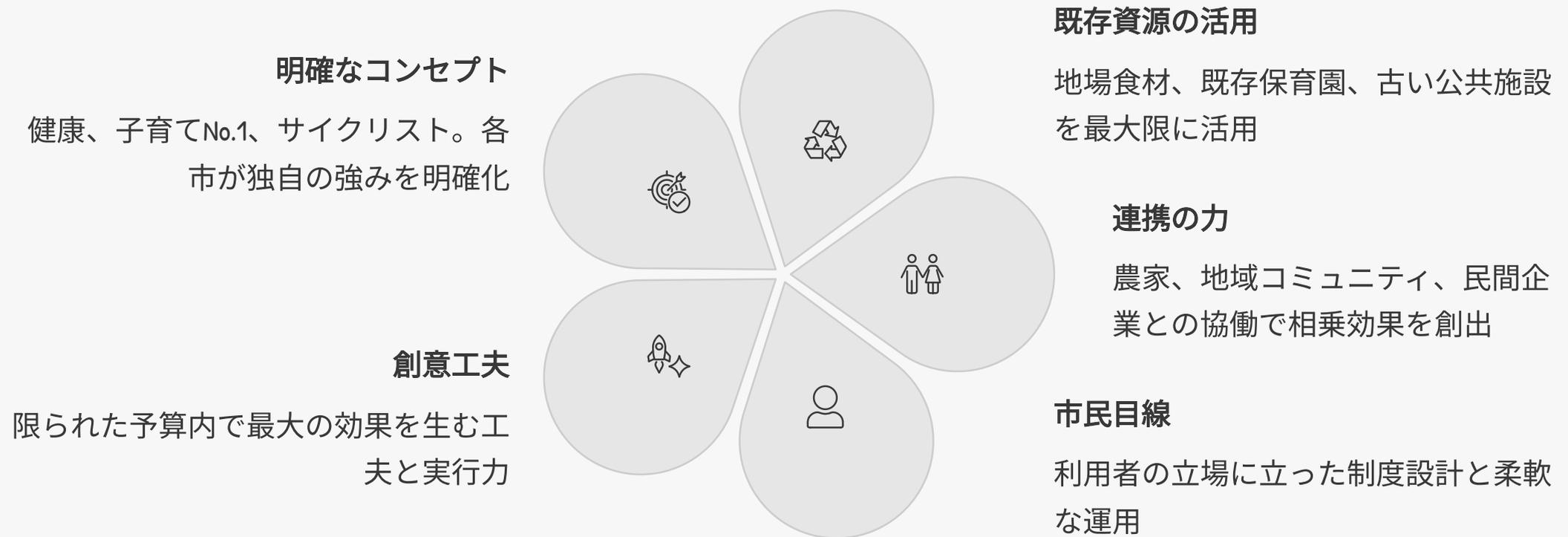
三河湾や自然資源を活かし、サイクリングだけでなくスポーツなどアクティビティの拠点となる整備により、通過型から滞在型観光への転換を図る可能性も今後見据えていくべき点だ。



西尾市への示唆：エリア活性化

点在する観光資源を「線」で結ぶルートづくりにより、市内での回遊性を高め、滞在時間の延長と経済効果の拡大を目指すべきだ。

視察の総括：3市共通の学びと今後の西尾市政へ



今後の西尾市政へ

今回の視察で得た知見を、**給食の質向上、子育て支援の拡充、観光拠点の整備**へと具体的に反映させていきます。特に、既存資源の有効活用、民間との連携強化、市民目線に立った制度設計を重視し、西尾市ならではの特色を活かした施策展開を目指してまいります。

「他市の成功事例に学びながら、西尾市の地域特性を活かした独自の取組を展開することで、市民の皆様がより豊かに、安心して暮らせるまちづくりを推進してまいります。」